

令和3年度(2021年度)

管理事業名	保育幼稚園管理事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 1 就学前の教育・保育の充実
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 1 児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て政策室、保育幼稚園室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
一般事務事業、保育幼稚園管理事業、還付事業	(款)民生費 (項)児童福祉費 (目)子育てのための施設等利用給付費、保育幼稚園管理事業				
事業の目的と概要 公立保育所・公立幼稚園運営や保育所利用調整、保育料徴収、保育幼稚園室内のシステム管理に係る事務経費を効率的に執行しています。保育料等滞納整理事業に従事する会計年度任用職員を配置しています。また、令和元年度10月から実施された幼児教育・保育無償化の一環として、主に3歳から5歳までの子どもが新制度未移行幼稚園、認可外保育施設等を利用した際の利用料の負担を軽減するため、利用料相当額を給付しています。保育幼稚園室及び各保育園・幼稚園等の職員の超過勤務縮減及び業務効率化のために、会計年度任用職員の出退勤管理及び園児の登降園管理などを行うシステムを構築しました。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
現年度保育料の収納率	%	99.5	99.4	99.6	現年度保育料の調定額に対する収入額の割合
幼児教育・保育無償化の給付実績数(実人数)	人	5,622	5,547	5,452	新制度未移行幼稚園、認可外保育施設、一時預かり事業など、子育てのための施設等の利用数
成果の説明	保育料は保育所等の利用に対して、利用者に応能負担を求めるものであり、公平性の観点からも滞納は許されません。催告、分割相談等の様々な滞納対策を通じて、滞納金額を徐々に減らすことができています。また、子育てのための施設等利用給付による幼児教育・保育の無償化により、子育て世帯の費用負担を軽減することで、幼児教育・保育の推進に寄与しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	432,400	746,352	760,806	14,454
府支出金(経常費用充当)	239,000	385,514	373,447	△12,067
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	51	40	18	△22
経常収入 小計(a)	671,452	1,131,906	1,134,271	2,365
給与関係費	262,070	246,107	232,681	△13,425
物件費	51,721	23,007	71,625	48,618
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	777,772	1,480,407	1,444,399	△36,008
負担金・補助金・交付金等	24	245	78	△167
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	17,016	16,733	13,947	△2,785
退職手当引当金繰入額	△40,251	4,625	△2,940	△7,565
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,068,351	1,771,123	1,759,790	△11,333
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△396,899	△639,217	△625,518	13,698
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△396,899	△639,217	△625,518	13,698
一般財源充当額	457,714	650,074	643,020	△7,054
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	60,816	10,857	17,502	6,644

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	保育園・幼稚園等のICT化推進のための国庫支出金 18,750千円(皆増)
物件費	教育・保育施設運営支援システム構築に係る委託料の増 52,871千円(皆増)
社会保障扶助費	子育てのための施設等利用給付費 1,444,399千円(△36,008千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	671,452	1,131,906	1,134,271	2,365
行政サービス活動支出	1,129,167	1,781,980	1,777,292	△4,688
行政サービス活動収支差額	△457,714	△650,074	△643,020	7,054
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△457,714	△650,074	△643,020	7,054
一般財源充当額	457,714	650,074	643,020	△7,054
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) 子育てのための施設等利用給付費 1,444,399千円(△36,008千円)
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
就学前児童1人あたりのコスト	令和元年度	20,936 人	51,029 円	就学前児童1人あたり85,973円のコストがかかっています。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まったことから、年々コストが増加していましたが、今年度については概ね前年と同等の水準で推移しています。(実績値は各年4月1日現在就学前児童)
	令和2年度	20,827 人	85,039 円	
	令和3年度	20,469 人	85,973 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	16,733	13,947	△2,785
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	16,733	13,947	△2,785
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	154,371	139,655	△14,716
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	154,371	139,655	△14,716
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	171,104	153,602	△17,502
有形固定資産	-	-	-	純資産	△171,104	△153,602	17,502
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	-
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△171,104	△153,602	17,502
				負債及び純資産の部合計	0	0	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

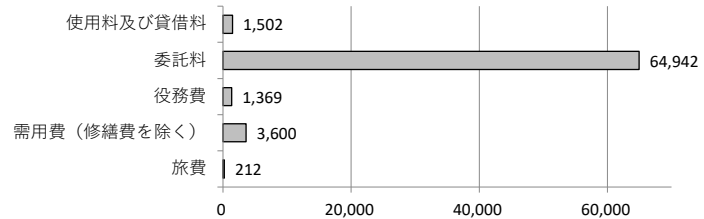
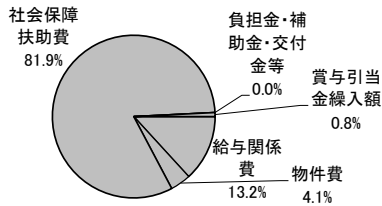
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	24.08 人	3,200 日	0 日	
給与関係費等	207,871 千円	35,817 千円	0 千円	合計(千円) 243,688
内、時間外勤務手当	25,694 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		40.5	36.5	36.2	△0.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

子育てのための施設等利用給付事業は国が1/2、府が1/4を負担し、残り1/4を一般財源で賄う事業です。事業にかかるコスト全体の81.9%が社会保障扶助費で、13.2%が人件費です。物件費の委託料のうち81.4%が保育幼稚園室、保育園及び幼稚園等で使用するシステムの開発に係る業務委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

子育てのための施設等利用給付事業は、令和元年10月から始まった国による幼児教育・保育の無償化事業の一つであり、費用の一部を市の一般財源で賄っています。当該事業に伴う費用は、国・府・市が定められた割合で費用負担することが定められており、削減できない経費です。実績数は減少傾向にありますので、無償化の実施による教育・保育の需要の動向や事業費の増減を分析しながら、効率的な事業運営に努めていきます。